

令和 7 年度 決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

一般社団法人日本砕石協会

本 部

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	24,966,678	5,865,713	19,100,965
未収金	0	0	0
前払金	259,420	240,870	18,550
仮払金	44,710	0	44,710
立替金	0	0	0
流動資産合計	25,270,808	6,106,583	19,164,225
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	253,000	1,998,000	△ 1,745,000
JIS改正対応積立資産	6,000,000	12,000,000	△ 6,000,000
70周年記念事業積立資産	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	7,253,000	19,998,000	△ 12,745,000
(2) その他 固 定 資 産			
什器備品	2	2	0
電話加入金	0	0	0
敷金	1,770,560	1,770,560	0
その他固定資産合計	1,770,562	1,770,562	0
固定資産合計	9,023,562	21,768,562	△ 12,745,000
資産合計	34,294,370	27,875,145	6,419,225
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	253,000	1,998,000	△ 1,745,000
固定負債合計	253,000	1,998,000	△ 1,745,000
負債合計	253,000	1,998,000	△ 1,745,000
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	34,041,370	25,877,145	8,164,225
負債及び正味財産合計	34,294,370	27,875,145	6,419,225

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

一般社団法人日本砕石協会		本 部	
		(単位：円)	
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 特 定 資 産 運 用 益	21,402	1,123	20,279
② 受 取 入 会 金	0	0	0
③ 受 取 会 費 等	31,868,000	23,853,000	8,015,000
正会員受取会費(本部分)	30,000,000	22,000,000	8,000,000
正会員受取会費(地方分)	0	0	0
賛助会員受取会費	1,868,000	1,853,000	15,000
④ 事 業 収 益	31,669,165	29,706,069	1,963,096
情報収集・提供事業収益	1,614,030	1,712,260	△ 98,230
情報収集収益	0	0	0
情報提供収益	1,614,030	1,712,260	△ 98,230
調査研究事業収益	0	0	0
研修・講習会事業収益	10,838,700	10,220,700	618,000
公害防止管理者講習収益	9,457,100	10,217,400	△ 760,300
掘削作業主任者講習収益	6,600	3,300	3,300
研修・講習会収益	1,375,000	0	1,375,000
交流・協力事業収益	17,287,600	17,037,260	250,340
全国技術大会収益	10,579,800	9,637,760	942,040
総会・講演会収益	6,707,800	7,399,500	△ 691,700
現地見学会収益	0	0	0
安全対策事業収益	630,835	735,849	△ 105,014
普及啓発事業収益	1,298,000	0	1,298,000
その他事業収益	0	0	0
⑤ 受 取 補 助 金 等	0	0	0
⑥ 雑 収 益	2,599,249	2,862,414	△ 263,165
事務受託収益	0	0	0
受取利息	30,327	14,750	15,577
グループ保険収益	0	0	0
その他雑収益	2,568,922	2,847,664	△ 278,742
経 常 収 益 計	66,157,816	56,422,606	9,735,210
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	22,120,302	19,986,371	2,133,931
情報収集・提供事業費	1,766,529	1,849,214	△ 82,685
情報収集事業費	31,490	74,989	△ 43,499
情報提供事業費	1,735,039	1,774,225	△ 39,186
調査研究事業費	0	0	0
研修・講習会事業費	5,479,640	3,804,689	1,674,951
公害防止管理者講習費	4,392,571	3,799,959	592,612
掘削作業主任者講習費	10,016	4,730	5,286
研修・講習会費	1,077,053	0	1,077,053
交流・協力事業費	12,806,760	13,459,095	△ 652,335
全国技術大会費	5,613,546	5,985,772	△ 372,226
総会・講演会費	7,193,214	7,473,323	△ 280,109
現地見学会費	0	0	0
安全対策事業費	1,186,623	867,828	318,795
普及啓発事業費	799,855	0	799,855
その他事業費	80,895	5,545	75,350

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	35,873,289	37,682,159	△ 1,808,870
役職員給与	22,702,719	19,408,665	3,294,054
臨時雇賃金	0	2,878,906	△ 2,878,906
退職給付費用	253,000	678,000	△ 425,000
福利厚生費	2,716,622	2,673,465	43,157
会議費	651,801	968,642	△ 316,841
旅費交通費	1,445,289	1,422,625	22,664
通信運搬費	381,925	290,275	91,650
図書購入費	8,900	5,500	3,400
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	575,915	449,252	126,663
印刷製本費	21,120	1,449,060	△ 1,427,940
広告宣伝費	167,300	131,400	35,900
光熱水料費	273,418	291,668	△ 18,250
賃借料	3,673,912	3,452,592	221,320
租税公課	1,466,900	2,199,800	△ 732,900
渉外促進費	144,580	269,746	△ 125,166
諸会費	487,200	528,780	△ 41,580
関係団体会費	457,200	457,200	0
関係団体参加費	30,000	71,580	△ 41,580
事務委託費	0	0	0
事務助成金	0	0	0
支払負担金	0	0	0
雑費	902,688	583,783	318,905
③ 予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	57,993,591	57,668,530	325,061
当 期 経 常 増 減 額	8,164,225	△ 1,245,924	9,410,149
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 特 別 損 失	0	28,100,660	△ 28,100,660
経 常 外 費 用 計	0	28,100,660	△ 28,100,660
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 28,100,660	28,100,660
当期一般正味財産増減額	8,164,225	△ 29,346,584	37,510,809
一般正味財産期首残高	25,877,145	55,223,729	△ 29,346,584
一般正味財産期末残高	34,041,370	25,877,145	8,164,225
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	34,041,370	25,877,145	8,164,225

財務諸表に対する注記

本 部

1. 重要な会計方針

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年度10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 会計方針の変更

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年度基準)を採用しているが、当期一般正味財産増減額への影響額はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,998,000	253,000	1,998,000	253,000
JIS改正対応積立資産	12,000,000	0	6,000,000	6,000,000
70周年記念事業積立資産	6,000,000	0	5,000,000	1,000,000
合 計	19,998,000	253,000	12,998,000	7,253,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	253,000	(0)	(253,000)	(0)
JIS改正対応積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
70周年記念事業積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合 計	7,253,000	(0)	(7,253,000)	(0)

5. 担保に供している資産

な し

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	813,730	813,728	2
合 計	813,730	813,728	2

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
a	b	0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	

a

b

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,998,000	253,000	1,998,000	0	253,000
合 計	1,998,000	253,000	1,998,000	0	253,000

(2) 実施事業資産

な し

附 属 明 細 書

本 部

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。